

- 04/16・ドイツ、脱原発完了 世論 6割運転延長支持でも 高まる産業電気代  
高コスト：廃炉費用、廃棄物処理 ウラン濃縮のロシア依存 風力増強、30年再エネ8割に
- 04/17・天然ガス段階廃止合意 G7環境相共同声明 石炭廃止時期の明示は日本が反対
- 04/18・EV税優遇、米3社のみ テスラなど11車種 日欧韓は対象外  
テスラ2車種 GM6車種 フォード3車種  
・アップル、米で預金事業 年利4.15% 全米平均の10倍超
- 04/19・中国、3台に1台EV 販売競争激化 2割値下げも 米は税制で自国優遇  
23年新車2760万台中900万台 22年：米81万台、欧州主要国153万台、日本7万台  
・中国、1~3月4.5%成長 ゼロコロナ終了 サービス業は復調 <1>  
雇用改善遅れ、力強さ欠く
- 04/20・インド人口年内世界最多 国連推計 中国上回り14億2860万人  
・中途採用比率、最高37% 日経調査 今年度、7年で2倍に <2>  
日本型雇用に変革迫る 新卒主体の採用慣行、生産年齢人口減少で限界近づく  
・訪日消費「コロナ前」視野 3月181万人、2019年3月の66% <3>  
消費は月3000億円超え(コロナ前年4.8兆円)、米欧や中東が寄与 中国の本格回復カギ  
・米商銀、融資2年ぶり減 3月末 大手4行、景気懸念で慎重  
米銀大手：バンク・オブ・アメリカ、JPモルガン、シティグループ、ウェルズ・ファーゴ  
・貿易赤字最大21.7兆円 昨年度 資源高・円安響く <4>  
輸出、消える円安の恩恵 供給制約で不振、産業構造も変化 海外生産比率23.6%  
原油、数量ベース6.8%増も金額ベースで70.8%増の13.4兆円  
・EU半導体法案合意 生産拡大へ6.3兆円投資 補助金容認で世界シェア2割めざす
- 04/21・社会保険料「30%時代」最高水準 現役負担余地少なく <5>  
少子化対策 財源論に壁  
・消費者物価3.1%上昇 3月、19ヶ月連続プラス 電気代抑制でも高水準 <6>  
・欧州中銀、利上げ慎重論も 3月議事要旨 金融システム不安で
- 04/22・米仏、対中政策で温度差 首脳電話協議 「台湾海峡安定維持」仏発言及せず  
・テスラ、2車種値上げ 米で2~3% 3回値下げから一転  
・チリ、リチウム国有化へ 生産量世界2位 EV供給網リスクに <7>

